

目次／目录

当所動向／本所动态..... 3

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 安翊青弁護士は上海日本商工クラブの市北部地域連絡会セミナーで講演2. リーグ労働・コンプライアンスが携わる業務手引きが可決 | <ol style="list-style-type: none">1. 安翊青律师受邀为上海日本商工俱乐部市北部地域联络会进行讲座2. 里格劳动合规团队参与的业务操作指引获表决通过 |
|---|--|

法令急送便／新法速递..... 4

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 「行政処罰法（改正案）」2. 「刑法改正案（十一）（草案）」3. 「特許法改正案（草案二次審議稿）」4. 「データ安全法（草案）」5. 「医薬品記録公布とデータ管理に関する要求（試行）」6. 「企業社会保険料の減免政策の実施期限の延長などの問題に関する通知」7. 「化粧品監督管理条例」 | <ol style="list-style-type: none">1. 全国人大公布《行政处罚法（修订草案）》2. 全国人大公布《刑法修正案（十一）（草案）》3. 全国人大公布《中华人民共和国专利法修正案（草案二次审议稿）》4. 全国人大公布《中华人民共和国数据安全法（草案）》5. 国家药监局发布《关于发布药品记录与数据管理要求（试行）的公告》6. 人力资源社会保障部、财政部、税务总局发布《关于延长阶段性减免企业社会保险费政策实施期限等问题的通知》7. 国务院公布《化妆品监督管理条例》 |
|--|--|

情報ファイル／商务信息..... 9

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 深圳証券取引所は海南自由貿易港建設に融資2. 商務部：外貿外資安定化の新措置を緊急研究制定中3. 上海：外国籍の法定代表者はメールでデジタル営業許可証を受領可 | <ol style="list-style-type: none">1. 深交所为海南自贸港建设提供融资支持2. 商务部：正抓紧研究制定稳外贸稳外资新举措3. 上海：企业外籍法定代表人可通过电子邮件申领电子营业执照 |
|--|---|

1. 「民法典」と企業との接点

1. 《民法典》中的企业看点

本 EXPRESS の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。
《EXPRESS》是由里格律师事务所编制（请以中文内容为准，日本語译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等。

■ 当所動向／本所动态



1. 安翊青弁護士は上海日本商工クラブの市北部地域連絡会セミナーで講演

リーグ法律事務所の安翊青弁護士は、6月24日に上海日本商工クラブの市北部地域連絡会セミナーで講演を行った。

「疫病常態化で、外資企業が勝ち抜く方法」---労務、債権問題と法整備の影響などを含んだテーマで1時間の講演を行った。

講演中は、随時、ご参加いただいた企業の代表者にクイズを出して、皆様が和気藹々と受講していただけるように工夫した。中国の国家、共産党の考え方や方針を明確に理解できた、参考になった、との感想を頂戴した。

また、セミナー後の懇親会では、参加企業よりセミナー講演のオファーもいただき、日系企業と日中経済発展への安弁護士の情熱を皆に伝えることが出来たようである。

リーグでは今後とも、政府関連政策や動向、法律のコラムなどを発信し、お役に立てるよう邁進してまいります。

1. 安翊青律師受邀為上海日本商工俱樂部市北部地域聯絡會進行講座

6月24日，本所安翊青律師在上海日本商工俱樂部市北部地域聯絡會上進行了講座。

講座主題為“疫情常態化下外資企業獲勝的方法”，主要內容包括勞動人事、債權問題與法律完善的影响等。

為了活躍講座氣氛、增加聽眾們的參與度，安律師為在到場的企业代表精心設計了問答環節，使大家對中國和共產黨的思維方式與方針有了進一步了解。

講座後的懇親會上，安律師還受到了參加企業發出的講座邀請，可見安律師對日企與中日經濟發展的热情已傳達給了大家。

里格今後也將繼續發布政府相關政策與動向、法律專欄等信息，為在中國發展的企业助力。

2. リーグ労働・コンプライアンスが携わる業務手引きが可決

シニアパートナー弁護士の曾立圻が執筆、編集をした「弁護士の新型コロナウイルス感染症予防・抑制期間中労働・社会保障業務手引き（2020）」（以下、「手引き」）は6月12日に、上海市弁護士協会業務研究指導委員会にオンラインで可決された。試行期間は1年とする。当該手引きは第11回研究会が初めて可決した4の手引きの中の一つである。

手引きは計142条があり、労働契約の解除・終了、在宅勤務、経済性人員削減、集団性賃金報酬調整など感染症関連の問題をめぐって、普段の業務において得た経験と成果を整理し、全市の弁護士が感染症予防・抑制期間中及びその後に労働・社会保障法律サービスを提供する時の参考となる。手引きは法律サービスの品質と効率の向上させ、弁護士が特殊時期での専門性を発揮し、使用者と労働者の合法的權益を保護すること並びに調和のとれた労使関係を目指している。

■ 法令急送便／新法速递

1. 「行政処罰法（改正案）」

関連業種：すべての企業

公布機関：全国人民代表大会

公布日：2020年7月3日

主な内容：

改正ポイントは主に以下五つの面がある。

- 行政処罰の種類増加：譴責、資質降格、行政許可申請の禁止、生産経営活動の制限、従業制限、行為停止命令、行為実施命令などが増加される。
- 地方行政処罰権限の拡大：省、自治区、直轄市は当地の実情に応じ、条件適合の郷鎮人民政府、

2. 里格劳动合规团队参与的业务操作指引获表决通过

由本所高级合伙人曾立圻律师参与执笔和统稿的《律师在新冠肺炎防控期间办理劳动与社会保障业务操作指引（2020）》（以下简称指引）于2020年6月12日上海市律师协会业务研究指导委员会通讯表决通过，试行一年。该指引为十一届研究会首批通过的四个操作指引之一。

《指引》共计142条，就劳动合同的解除与终止、居家办公、经济性裁员、集体性薪酬调整等疫情相关的热点问题，整理了此前的法律服务过程中的经验与成果，以供全体上海律师在疫情防控期间（以及疫情防控结束后一段时间内）依法提供劳动与社会保障法律服务时参考借鉴，以提高律师服务质量和效率，充分发挥律师在特殊时期的专业作用，维护用人单位和劳动者的合法权益，促进劳动关系的和谐稳定。

1. 全国人大公布《行政処罰法（修订草案）》

相关主体：全部企业

发布机关：全国人大

公布日期：2020年7月3日

主要内容：

《修订草案》拟在下述五个方面进行修订：

- 增加行政处罚种类，包括增加：通报批评、降低资质等级、不得申请行政许可、限制开展生产经营活动、限制从业、责令停止行为、责令作出行为等行政处罚种类。
- 扩大地方行政处罚设定权限，拟规定：省、自治区、直辖市根据当地实际情况，可以决

街道弁事処がその管轄地域内の違法行為に対し
県人民政府部門の一部行政処罰権を実施すると
決定できる。

- 法定根拠がなく、又は実施主体が資格を有して
いない場合、若しくは、法手続きを遵守してい
なく、嚴重且つ明確な違法となる場合、行政処
罰は無効となる。
- 重点分野での法執行を強化し、公民生命健康安
全に係る違法行為の責任追及期限を2年から5
年に延長する。
- 重大感染症など緊急事態に関する規定を増加す
る。行政機関は緊急事態対応措置の違反行為に
対し、簡易手続きを適用して重きに従って処罰
することができる。

原文リンク：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5f6e30173138b64742c98>

定符合条件的乡镇人民政府、街道办事处对
其管辖区域内的违法行为行使有关县级人民
政府部门的部分行政处罚权。

- 行政处罚没有法定依据将无效，即：没有法
定依据或者实施主体不具有行政主体资格
的，行政处罚无效；不遵守法定程序构成重
大且明显违法的，行政处罚无效。
- 加大重点领域执法力度，将涉及公民生命健
康安全的违法行为的追责期限由两年延长至
五年。
- 增加重大传染病疫情等突发事件相关的规
定，即：行政机关对违反突发事件应对措施
的行为，可依法从重处罚，并可以简化程序。

原文链接：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5f6e30173138b64742c98>

2. 「刑法改正案（十一）（草案）」

関連業種：すべての企業

公布機関：全国人民代表大会

公布日：2020年7月3日

主な内容：

刑法改正案十一（草案）は、計30条を修正、補充
し、安全生産、金融市場秩序など6つの面に及んで
いる。改正ポイントは主に以下の通り：

- 国の職員でない者の収賄罪、業務上横領罪、資
金流用罪に対しそれぞれの刑罰を調整して企業
財産保護を強化し、ビジネス環境を最適化する。
- 食品監督管理汚職犯罪を修正し、医薬品監督管
理汚職犯罪を増加し、食品医薬品汚職犯罪につ
いて、「食品医薬品安全事件を隠蔽し、虚偽の
内容で報告し、報告を漏れ、情状が重い場合」、
「嚴重な食品医薬品安全違法行為を適時に調
査、処罰しなかった場合」など五つの状況を明

2. 全国人大公布《刑法修正案（十一）（草案）》

相关主体：全部企业

发布机关：全国人大

公布日期：2020年7月3日

主要内容：

刑法修正案十一（草案），共修改补充刑法
30条，涉及安全生产、金融市场秩序等6个方面，
主要有以下几方面变化：

- 对非国家工作人员受贿罪、职务侵占罪、挪
用资金罪分别作出调整刑罚配置，加强企业
产权保护和优化营商环境。
- 修改食品监管渎职犯罪，增加药品监管渎职
犯罪，进一步细化食品药品渎职犯罪情形，
明确列出了“瞒报、谎报、漏报食品药品安全
事件，情节严重的”“对发现的严重食品药品
安全违法行为未及时查处的”等五方面情形。

確に挙げた。

- 伝染病予防治療妨害罪を修正し、新型コロナウイルス感染症など甲類伝染病の管理措置が取られる伝染病を本罪の規制対象にする。

原文リンク：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5f24f017313a15f6b2b95>

3. 「特許法改正案（草案二次審議稿）」

関連業種：すべての主体

公布機関：全国人民代表大会

公布日：2020年7月3日

主な内容：

草案二次審議稿は以下の内容を明確にした：

- 特許出願と特許権の行使は信義則に従うものとする。特許権を濫用して公共利益又は他人の合法的な権益を侵害してはならない。特許権を濫用して、競争を排除又は制限するのは、独占行為となり、「独占禁止法」に従って処理される。
- 国の緊急事態又は非常時に、公共利益のために特許を初めて公開するのは、新規性喪失の例外となる。
- 国は特許権を取得した組織が持分、オプション、配当などのインセンティブで発明者又は創作者に合理的利益を還元することを推奨する。

原文リンク：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5fee8017313b6232c2b55&from=timeline>

4. 「データ安全法（草案）」

関連業種：すべての企業

公布機関：全国人民代表大会

公布日：2020年7月3日

- 修改了妨害传染病防治罪，将新冠肺炎等依法确定的采取甲类传染病管理措施的传染病，纳入本罪调整范围。

原文链接：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5f24f017313a15f6b2b95>

3. 全国人大公布《中华人民共和国专利法修正案（草案二次审议稿）》

相关主体：全部主体

发布机关：全国人大

公布日期：2020年7月3日

主要内容：

《草案二审稿》对以下方面进行了明确：

- 申请专利和行使专利权应当遵循诚实信用原则。不得滥用专利权损害公共利益或者他人合法权益。滥用专利权，排除或者限制竞争，构成垄断行为的，依照《中华人民共和国反垄断法》处理。
- 在国家出现紧急状态或者非常情况时，为公共利益目的首次公开专利的，不丧失新颖性。
- 国家鼓励被授予专利权的单位实行产权激励，采取股权、期权、分红等方式，使发明人或者设计人合理分享创新受益。

原文链接：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5fee8017313b6232c2b55&from=timeline>

4. 全国人大公布《中华人民共和国数据安全法（草案）》

相关主体：全部企业

发布机关：全国人大

公布日期：2020年7月3日

主な内容：

草案は計7章52条があり、要点が以下の通り：

- ▶ 国内公民情報に対する保護。国外法執行機構が中国国内に保存されているデータの収集を求めた場合、関連組織、個人は関連主管機関に報告し、承認を得てから行うものとする。主管部門はデータ安全監督管理職責履行中、データ活動に大きな安全リスクが存在すると発見した場合、規定された権限と手続きで組織と個人に対しヒアリングを実施することができる。関連組織と個人は要求通りに措置を取り、是正しなければならない。
- ▶ 政府事務データの開示を推奨する。国はデジタル政府事務の建設に力を入れ、政府事務データの科学性、正確性、適時性を向上し、データを活用して経済社会の発展に助力する。

原文リンク：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5fee801731385d3e429dd>

5. 「医薬品記録公布とデータ管理に関する要求（試行）」

関連業種：医薬品生産経営企業

公布機関：国家医薬品監督管理局

公布日：2020年7月1日

施行日：2020年12月1日

主な内容：

- ▶ 用途により、記録は台帳、ログ、ロゴ、プロセス、レポートなど異なる種類がある。医薬品研究開発、生産経営、使用に携わる場合、その中の一種や数種で記録を行い、全過程の情報が真実、正確、完全、追跡できることを保証するものとする。なお、記録の用途、種類、形式に基づき、記録管理の規定を制定し、記録管理の責任を明確にし、記録の管理方法を適正化する。
- ▶ デジタル記録にアクセス権限とユーザー登録を

主要内容：

《草案》共7章52条，主要明确以下内容：

- ▶ 对境内公民信息的保护。境外执法机构要求调取存储于中华人民共和国境内的数据的，有关组织、个人应当向有关主管机关报告，获得批准后方可提供。有关主管部门在履行数据安全监管职责中，发现数据活动存在较大安全风险的，可以按照规定的权限和程序对有关组织和个人进行约谈。有关组织和个人应当按照要求采取措施，进行整改，消除隐患。
- ▶ 提倡政务数据的开放。国家大力推进电子政务建设，提高政务数据的科学性、准确性、时效性，提升运用数据服务经济社会发展的能力。

原文链接：

<http://www.npc.gov.cn/flcaw/userIndex.html?lid=ff80808172b5fee801731385d3e429dd>

5. 国家药监局发布《关于发布药品记录与数据管理要求（试行）的公告》

相关主体：药品生产经营企业

发布机关：国家药监局

公布日期：2020年7月1日

实施日期：2020年12月1日

主要内容：

- ▶ 《管理要求》规定，记录可以根据用途，分为台账、日志、标识、流程、报告等不同类型。从事药品研制、生产、经营、使用活动，应当根据活动的需求，采用一种或多种记录类型，保证全过程信息真实、准确、完整和可追溯。同时，应当根据记录的用途、类型与形式，制定记录管理规程，明确记录管理责任，规范记录的控制方法。
- ▶ 《管理要求》同时明确，电子记录应当实现

管理すべきである。少なくともユーザー権限設置と分配機能を有し、権限修正に対し追跡、検索できるなど4種の状況が含まれる。

操作权限与用户登录管理，至少包括“具备用户权限设置与分配功能，能够对权限修改进行跟踪与查询”等四类情形。

原文リンク：

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2138/378510.html>

原文链接：

<http://www.nmpa.gov.cn/WS04/CL2138/378510.html>

6. 「企業社会保険料の減免政策の実施期限の延長などの問題に関する通知」

関連業種：すべての企業

公布機関：人力資源・社会保障部、財政部、税務総局

公布日：2020年6月22日

主な内容：

- 各省、自治区、直轄市及び新疆生産建設兵団（以下、「省」）は中小零細企業の養老、失業、労災保険（以下、「三項の社会保険」）の使用者負担分納付免除政策を2020年12月末まで延長する。各省（湖北省を除く）は大型企業等その他保険加入組織の三項の社会保険の使用者負担部分納付半減政策を2020年6月末まで延長する。湖北省は大型企業等その他保険加入組織の三項の社会保険の使用者負担分納付免除政策を2020年6月末まで延長する。
- 新型コロナウイルス感染症で生産経営が嚴重な困難に陥った企業に対する社会保険料の納付を2020年12月末に延期し、滞納金を課さない。

原文リンク：

http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/202006/t20200624_377465.html

6. 人力资源社会保障部、财政部、税务总局发布《关于延长阶段性减免企业社会保险费政策实施期限等问题的通知》

相关主体：全部企业

发布机关：人力资源社会保障部、财政部、税务总局

公布日期：2020年6月22日

主要内容：

- 《通知》规定，各省、自治区、直辖市及新疆生产建设兵团（统称省）对中小微企业三项社会保险单位缴费部分免征的政策，延长执行到2020年12月底。各省（除湖北省外）对大型企业等其他参保单位三项社会保险单位缴费部分减半征收的政策，延长执行到2020年6月底。湖北省对大型企业等其他参保单位三项社会保险单位缴费部分免征的政策，继续执行到2020年6月底。
- 《通知》进一步明确，受疫情影响生产经营出现严重困难的企业，可继续缓缴社会保险费至2020年12月底，缓缴期间免收滞纳金。

原文链接：

http://www.mohrss.gov.cn/gkml/zcfg/gfxwj/202006/t20200624_377465.html

7. 「化粧品監督管理条例」

7. 国务院公布《化妆品监督管理条例》

関連業種：化粧品生産経営企業

公布機関：国務院

公布日：2020年6月29日

施行日：2021年1月1日

主な内容：

主に以下4つの面の内容が含まれる：

- 化粧品と化粧品原料の分類管理制度の完備化。登録、届出手続きの簡素化。化粧品研究革新への奨励、支援。
- 化粧品登録者、届出者の責任を明確にし、生産経営全過程における管理及び市販後の品質安全管理・コントロールを強化し、化粧品と化粧品原料の安全再評価制度及び問題化粧品のリコール制度を確立する。
- 化粧品リスク監督と評価制度を建立し、法執行措置とプロセスを最適化し、責任者ヒアリング、緊急制御、通報奨励、信用失墜連合懲戒などの監督管理措置を増加する。
- 没収、過料、生産営業停止などの処罰措置を総合的に運用して違法行為を打撃し、嚴重に違法した組織の直接責任者に対し過料を処し、嚴重違法者を市場から追い出す。

原文リンク：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-06/29/content_5522593.htm

相关主体：化妆品生产经营企业

发布机关：国务院

公布日期：2020年6月29日

实施日期：2021年1月1日

主要内容：

《条例》包含以下四个方面主要内容：

- 完善化妆品和化妆品原料的分类管理制度，简化注册、备案流程，鼓励和支持化妆品研究创新等。
- 明确化妆品注册人、备案人的主体责任，加强生产经营全过程管理和上市后质量安全管控，确立化妆品和化妆品原料的安全再评估制度以及问题化妆品召回制度。
- 建立化妆品风险监测和评价制度，规范执法措施和程序，增加责任约谈、紧急控制、举报奖励、失信联合惩戒等监管措施。
- 综合运用没收、罚款、责令停产停业等处罚措施打击违法行为，对严重违法单位的有关直接责任人员处以罚款，将严重违法者逐出市场。

原文链接：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2020-06/29/content_5522593.htm

■ 情報ファイル／商务信息

1. 深圳証券取引所は海南自由貿易港建設に融資

深圳証券取引所は海南省人民政府と戦略協力枠組協定を締結し、以下の面から協定を実施する。

一、特別作業部会を成立。海南自由貿易港発展の核心問題を研究し、金融統合革新を促進し、自由貿易港資本市場の需要に応える。

二、海南企業の上場と上場した海南企業を支援。

1. 深交所为海南自贸港建设提供融资支持

近日，深交所与海南省人民政府签署战略合作框架协议，深交所将从以下方面落实协议：

一是成立专项工作组。组织精干力量研究支持海南自贸港发展的关键核心问题，推动金融集成创新，精准对接自贸港资本市场服务需求。

二是支持海南企业上市、支持海南上市企业。

観光業、現代サービス業、先端技術業など海南の得意分野での企業が深圳証券取引所で上場すること、海南の上場企業が再融資、M&A で規模を拡大し、企業品質を上げることがを支援する。

三、自由貿易港の建設に融資を提供。社債、資産証券化、REITs など多種多様な直接融資ツールを提供し、条件適合の企業が債権と資産担保証券を発行することを推奨する。

四、自由貿易港に特別研修を提供。資本市場についてより深く理解し、活用できるよう、自由貿易港の建設需要に沿った質の高い研修資源を提供する。

2. 商務部：外貿外資安定化の新措置を緊急研究制定中

7月2日に開かれた商務部定期発表会で報道官は、商務部が前期調査研究の結果に基づき、関連部門と共同に外貿外資安定化の新措置を緊急研究制定していると発表した。

住民就労、基本民生、市場主体を保障し、発表された政策を活用しながら関連政策を継続的に用意し、中小零細と労働集中型の外貿企業を支える。輸出税還付の方法を改善し、効率を向上させ、金融機構が貸付、担保など融資支持を行うよう誘導し、人員往来の保障を強化し、越境 EC など新事業新モデルの発展を加速し、海外倉庫の建設を推奨し、関連支援を拡大する。

外資安定化について、引続き新規投資を促進しながら国内にある外資が流出しないように、投資環境を改善する。一、新版外資参入ネガティブリストに従って、新開放措置の確実な実施を保障する。二、外資産業目録を早急に改定し、奨励類の範囲をさらに拡大し、より多くの分野の外資が税優遇政策を受けられるようにさせる。三、外資企業と重点外資案件の困難の解決に調整役を務める。四、「外商投資企業苦情作業弁法」などの規程を改正、公布し、市場化、法治化、国際化のビジネス環境を構築する。

鼓励海南优势产业如旅游业、现代服务业、高新技术产业等领域的企业到深交所上市，支持海南上市公司通过再融资、并购重组做大做强，促进提高上市公司质量。

三是为自贸港建设提供融资支持。提供包括公司债、资产证券化、REITs 等在内的渠道多样、期限灵活的直接融资工具，鼓励符合条件的企业发行债券和资产支持证券。

四是为自贸港建设提供专门培训。针对自贸港建设需求，调配优质培训资源，帮助海南更好认识资本市场、用好资本市场。

2. 商务部：正抓紧研究制定稳外贸稳外资新举措

7月2日召开的商务部例行发布会上，商务部新闻发言人表示，商务部在前期调研的基础上，正在会同相关部门，抓紧研究制定稳外贸稳外资的新举措。

在稳外贸方面，将继续围绕保居民就业、保基本民生、保市场主体的要求，抓好已出台政策落实，陆续出台相关政策，加大支持力度保住中小微和劳动密集型外贸企业。主要是完善出口退税方式，加快退税进度；引导金融机构加强信贷、信保、担保等融资支持；加强人员往来保障；加快发展跨境电商等外贸新业态新模式；鼓励建设海外仓，加大对外贸服务平台建设的支持。

在稳外资方面，将继续坚持促增量、稳存量并举，继续优化外商投资环境，做好招商、安商、稳商工作。一是加快落实新版外商投资准入负面清单，确保新开放措施及时落地；二是抓紧修订鼓励外商投资产业目录，进一步扩大鼓励的范围，使更多领域的外商投资能够享受税收等相关优惠政策；三是加强重点外资项目服务工作，协调解决外资企业和重点外资项目面临的困难问题；四是修订出台《外商投资企业投诉工作办法》等规章，进一步打造市场化、法治化、国际化的营商环境。

3. 上海：外国籍の法定代表者はメールでデジタル営業許可証を受領可

上海市は市場監督管理総局によるデジタル営業許可証の申請受領案に基づき、企業の外国籍法定代表者がメールでデジタル営業許可証を申請、受領できるという全国初の革新措置を打出した。感染症期間中、法定代表者が外国籍、香港・マカオ・台湾人員の場合、メールでデータをダウンロードすれば、自宅でもデジタル営業許可証を受領できる。

「デジタル営業許可証管理弁法（試行）」（国市監注〔2018〕249号）に基づき、企業設立登記後の初回デジタル営業許可証受領、ダウンロード、変更登記後の再度受領、ダウンロードは、市場監督管理部門で登記された会社の法定代表者、パートナー企業執行事務パートナー、個人独資企業投資者、個人事業主、農民專業合作社の法定代表者及び支社の責任者により、しなければならない。

■ ウィチャット公式アカウント文章／公众号文章



里格律师事务所
(リーグ法律事務所)

1. 「民法典」と企業との接点

作者： 莘欣

投稿概要：

「中華人民共和國民法典」は2021年1月1日から施行されます。内容全般からみれば、企業や事業家個人と密接に関連する新規定も少なくありません。法律条文からも、国の立法理念の転換、信義則の貫徹、取引保護の重視のメッセージが読み取れま

3. 上海：企业外籍法定代表人可通过电子邮件申领电子营业执照

近日，上海根据市场监督管理总局关于电子营业执照申领的方案设计，推出了企业外籍法定代表人通过电子邮件申领电子营业执照的举措，属全国首创。疫情期间，法定代表人为外籍、港澳台人员可以使用邮件远程下载方式，“足不出户”申领电子营业执照。

适用范围为：根据《电子营业执照管理办法（试行）》（国市监注〔2018〕249号），市场主体设立登记后首次领取和下载电子营业执照，以及办理变更登记后重新领取和下载电子营业执照，应由经市场监管部门登记的公司法定代表人、合伙企业执行事务合伙人、个人独资企业投资人、个体工商户经营者、农民专业合作社法定代表人以及各类企业分支机构负责人领取和下载。



劳动与合规实务
(労働及びコンプライアンス実務)

1. 《民法典》中的企业看点

作者： 莘欣

文章概要：

《中华人民共和国民法典》将于2021年1月1日起正式实行。通篇来看，此次《民法典》中与企业以及企业家个人密切相关的新规亮点不少。从法条中也可以看出我国立法理念的转变以及对于诚信原则的贯彻以及交易保护方面



すので、企業、事業家にとっても貴重な参考になります.....

リンク :

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI0NDAwOTA4NQ==&mid=2649656533&idx=1&sn=02334c4034335b7f59d9b48576e8245e&chksm=f17e7dc7c609f4d1a3dc091e96b99948d3d06cd92b199c6b558f2497aef859c67cfd995d7ee&token=2047575999&lang=zh_CN#rd

的侧重，这对我们企业、企业家而言具有很高的参考价值.....

原文链接:

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzI0NDAwOTA4NQ==&mid=2649656533&idx=2&sn=f2729b1dacdc42b408561f025c6cdd83&chksm=f17e7dc7c609f4d17c15e380456ef23559b92043443d5da912309c94de5197af4dc69e807679&token=2047575999&lang=zh_CN#rd

※本「**EXPRESS (法規版)**」は、毎月 20 日にお送り届けております。本電子刊行物の著作権は弊所に属するもので、書面許可を得ずに、印刷、転載、抄録編集、翻訳をすることはできません。

「**EXPRESS**」についてのご意見やご提案、ならびに本誌の受信をご希望されない場合は、お手数ですが、下記の方法にて当所までご連絡ください。速やかに対応をさせていただきます。

すでに当所のサービスをご利用のお客様につきましては、委託される弁護士または担当スタッフに直接ご連絡いただいても結構です。

里格法律事務所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大連 Dalian / 北京 Beijing
/ 武漢 Wuhan / 東京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

Tel : +86-21-5466-5477

Fax : +86-21-5466-5977

【大連】

大連市西岗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

Tel : +86-411-8367-1183

Fax : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝阳区东方东路 19 号 DRC 外交オフィスビル
D1 座 17 階

Tel : +86-10-8531-7348

Fax : +86-10-8531-7377

【武漢】

武漢市漢口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

Tel&Fax : +86-27-8342-6645

【東京】

日本東京都千代田区丸の内 2-2-1 岸本ビルディング 6 階

Tel : +81-3-4590-6672

※本《**EXPRESS (法規版)**》在每月 20 日公开发送。本电子刊物的版权属于里格，未经里格的书面许可，不得印刷、转载、摘抄、编辑和翻译。

如果您有任何意见与建议或者您希望不再收到《**EXPRESS**》，请与我们联系。通过以下联系方式和里格联系，里格将进行迅速的回应。

对于里格的固定客户，里格推荐其直接与所属的负责律师或客户担当人员直接联系，里格将及时予以应对。

里格律师事务所 A&Z Law Firm

上海 Shanghai / 大连 Dalian / 北京 Beijing
/ 武汉 Wuhan / 东京 Tokyo

URL : www.A-ZLF.com.cn

E-Mail : info@A-Zlf.com.cn

【上海】

上海市南京西路 1515 号静安嘉里中心二座
2001-2002 室

电话 : +86-21-5466-5477

传真 : +86-21-5466-5977

【大連】

大连市西岗区中山路 147 号森茂大厦 2104 室

电话 : +86-411-8367-1183

传真 : +86-411-8367-1283

【北京】

北京市朝阳区东方东路 19 号 DRC 外交办公大楼
D1 座 17 层

电话 : +86-10-8531-7348

传真 : +86-10-8531-7377

【武漢】

武汉市汉口解放大道 634 号新世界中心 B 棟
2216 室

电话&传真 : +86-27-8342-6645

【東京】

日本东京千代田区丸の内 2-2-1 岸本大厦 6F

电话 : +81-3-4590-6672